

先進組合 事例紹介

～『令和3年度組合資料収集加工事業報告書』より～

事業環境変化に伴う対応

組合概要

熊本輸送団地協同組合

- 住所 〒861-2234 熊本県上益城郡益城町大字古閑134-22
- URL <http://www.k-yuso.com/>
- 設立 昭和49年11月
- 出資金 182,570千円
- 主な業種 運送業、自動車整備業
- 組合員 10人

■背景・目的

昭和49年に、多様な物流需要にも確実に対応できる「ロジスティクス提案型の組合」を目指し、「貨物自動車ターミナル等集団化事業」として組合を設立。工場等集団化事業により生産性の向上と、各種公害問題の解消を図るべく、昭和54年6月以降団地取得計画を推進し、高度化資金をもって昭和57年6月に熊本総合団地が完成。完成を待って当協同組合の組合員企業及び組合事務局も入居した。2016年の熊本地震により団地が甚大な被害を受け、被災復旧が一段落した昨年の令和2年に「連携事業継続力強化計画策定プロジェクト」を立ち上げて組合として連携事業継続力強化計画を策定。

■取組みの手法と内容

熊本地震からの復旧・復興のため、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）の申請に合わせて、保険会社などの協力により、組合員企業各社と組合がそれぞれ災害対策を中心とした事業継続計画（BCP）の必要性とその作成について学んだ。その中で、「他社と協力して対応すること」の大切さ、団地全体での連携した取組みの重要性を感じてはいたが、連携しての事業継続計画の作成・取組みは難しく感じていた。そんな中、組合員企業の顧客からの指摘もあり、サプライチェーンの一翼を担う道路貨物運送業として、災害発生時に、理事長をトップとした対策本部を組合事務局に設置し、青年部が主体となって情報の集約・共有を行い関連団体への発信を行う仕組みや、被害が小さい連携事業者による被害が大きい連携事業者への輸送支援検討な



AED(自動体外式除細動器)も装備

どの、地震等の予防・応急・復旧の災害対策を計画的に講じることとなった。また、組合主導で「自家発電設備の共同導入」、「非常用備蓄品の共同導入」を実施している。今回の計画策定は、コロナ禍での取り組みであったため、検討会議が思うように進められず、策定後も計画通りに遂行することが困難な状況にある。今後は、リスクとして避けて通れないインフルエンザ等のパンデミックを考慮した「連携事業継続力強化計画」への改訂も検討が必要である。



備蓄コンテナ



非常電装置を導入



緊急用バッテリー可搬式計測器



B築資は、水・ビスケット・トイレトーパー・ティシュペーパーなど

■成果とその要因

地震等の予防・応急・復旧の災害対策において、組合員企業各社の自助だけではなく、組合員企業各社を巻き込んだ団地全体の互助を円滑・有効にするための連携事業継続力強化計画を策定し、認定を取得することができた。また、団地組合としての「連携事業継続力強化計画」により、災害リスクに強い企業経営が行える自信・確信を組合員も得ることができるようになった。